

共生社会推進部

(予算額)

(決算額)

人権政策課

I 社会福祉総務費

1	人権相談窓口設置事業	4,888	4,868	(公財)和歌山県人権啓発センター等に人権相談窓口を設置し、様々な人権相談に対応した。また、人権相談ネットワーク協議会を開催し、各相談機関との連携強化と相談担当者のスキルアップを図った。
2	インターネット上の人権侵害対策事業	3,031	2,634	インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を実施するとともに、差別書き込みのモニタリングを実施した。
3	住宅新築資金等貸付金滞納整理促進対策事業	29,335	28,976	住宅新築資金等貸付金の滞納整理の促進を図る市町等に対し補助した。

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1	人権啓発事業	9,927	8,840	関係機関と連携を深めながら、各種啓発事業を実施し、幅広く県民に対する人権尊重の普及高揚に取り組んだ。
2	人権尊重の社会づくり推進事業	21,106	20,991	市町村が実施する人権啓発事業について支援を行うとともに、企業、NPO等と協働して人権尊重の社会づくりに取り組むため「わかやま人権パートナーシップ推進事業」を実施した(協定締結団体:405団体 うち令和6年度新規協定締結団体:21団体)。
3	人権啓発センター運営補助事業	63,077	62,709	人権文化の創造のため、人権に関する情報の収集、提供及び人権啓発活動等の拠点である(公財)和歌山県人権啓発センターの運営費を助成した。
4	人権啓発推進事業	8,064	8,064	県民の人権意識の普及高揚を図るための各種啓発事業を(公財)和歌山県人権啓発センターに委託し実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会、講演会の実施 ・人権ポスター等の作品募集、展示 ・人権を考える強調月間等における啓発活動の実施(特別講演会:令和6年11月12日、〈会場及びオンライン〉184人) ・人権啓発教材の充実
5	人権研修支援事業	900	695	人権尊重の理念を普及させるため、県内企業、団体等を対象に令和6年11月28日(御坊市)及び11月29日(和歌山市)に「企業における人権」と題した研修会を開催した。

こども未来課

I 青少年政策推進費

1 青少年対策部等運営事業 34,494 32,736

青少年の健全育成を県民挙げての運動として展開するため、地域指導者の資質の向上及び関係機関や関係団体等の連携の強化を図った。

2 青少年施設管理運営・整備事業 159,842 158,380

社会教育の場として青少年の家の運営管理を指定管理者に行わせるとともに、施設の整備等を行い、集団宿泊活動等を通じて青少年の健全な育成を図った。また、和歌山県青少年活動センターを運営し、青少年団体や指導者を育成するとともに、青少年の団体活動の促進を図った。

施設名	指定管理者	利用人数
紀北青少年の家	和歌山県立紀北青少年の家管理運営コンソーシアム	11,606人
白崎青少年の家	クリーン興商株式会社	8,110人
潮岬青少年の家	NPO法人潮岬おもしろらんど体験学習推進協議会	21,747人

3 地域こども団体育成事業 27,790 27,556

よりよい環境の中でこどもたちが健やかに成長できる地域社会の実現のため、組織的、継続的にこどもの集団活動を推進している市町等へ補助した。

〔補助団体数〕

- ・こども会 101団体
- ・母親クラブ 19団体

4 次世代リーダー育成団体強化事業 2,796 2,796

青少年団体の指導者、ユース、ジュニアリーダーそれぞれのスキルアップを図るため、アドバイザーの派遣や指導者向け専門的研修などの支援を実施した。

- ・次世代リーダー養成アドバイザーの派遣 計7回 延べ79人参加
- ・指導者向け専門的研修 計4回 延べ71人参加
- ・広域的実践研修 3地域 延べ315人参加

II 児童福祉総務費

1 次世代育成支援関係職員研修事業 2,741 2,532

放課後児童支援員の資格を得るための放課後児童支援員認定資格研修を実施した。また放課後児童クラブに従事する職員の資質向上を図るため、従事者研修を実施した。

2 紀州っ子いっぱいサポート事業 237,517 209,557

こどもを2人以上育てる家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降（第2子所得制限あり）の就学前児童に係る保育料等の無償化や、一時預かり、ファミリー・サポート・センター事業等の利用料の助成を行う市町村に対して補助した。

区 分	市町村数	備 考
保育料等補助	29	補助人数 1,833人
副食費補助	27	補助人数 1,998人
一時預かり等育児支援補助	14	補助世帯数 291世帯

3 保育士人材確保事業 74,824 65,388

保育士等の安定的確保を図るため、潜在保育士等の就職支援や保育士の労働環境改善への支援、指定保育士養成施設に在学する学生等を対象に保育士修学資金貸付等を行った。また、保育所等への医療的ケア児受入のための体制整備等に対して補助した。

- ・潜在保育士等の採用数 17人
- ・保育士修学資金貸付 68人
- ・未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付 12人
- ・就職準備金貸付 3人
- ・医療的ケア児保育支援事業補助 5施設

4 こども・子育て支援事業 5,249,425 5,132,453

私立の認定こども園や保育所等の運営に要する経費の負担及び地域子ども・子育て支援事業（放課後児童健全育成事業、病児保育事業、利用者支援事業など）等に要する経費に対して補助した。

5 子育て支援員養成事業 7,702 7,700

放課後児童クラブや地域子育て支援拠点事業など子育て支援分野の各事業に従事している者や関心のある者を対象に全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施した。

区 分	修了者数
基本研修	174人
専門研修（放課後児童コース）	100人
専門研修（地域保育コース（地域型保育））	41人
専門研修（地域子育て支援コース（地域子育て支援拠点事業））	89人
専門研修（地域子育て支援コース（利用者支援事業・基本型））	9人
現任研修	48人
計	461人

6 認定こども園施設整備事業 27,881 9,972

幼保連携型認定こども園の遊具等環境整備等（26箇所）に対して補助した。

7 和歌山こども食堂支援事業 39,117 20,166

こども食堂の開設に係る設備購入や設備改修、学習支援等機能強化に係る備品購入等（25箇所）に対して補助を行うとともに、こども食堂と多機関をつなぐ「和歌山県こども食堂応援ネットワーク」を通じて、食材等のマッチングやこども食堂交流会、支援体制を強化するためのセミナーを行った。

8 こどもまんなか応援事業 9,982 8,355

子育て社員応援アドバイザーと連携し、こどもまんなか応援団参加企業に対して育児休

				業取得促進に向けたコンサルティングや、仕事と子育てが両立しやすい社会の実現に向けたオンラインセミナー等を実施した。 (参加企業・団体：令和7年3月31日現在180者) また、若者が将来のライフデザインを希望をもって描ける環境整備を行うため、WEBサイトを開設するとともに、ライフデザインセミナーを実施した。 在宅で第2子以降（第2子所得制限あり）の0歳児を育てる家庭に対して支援した。 ・受給者数 403人
9	在宅育児支援事業	31,570	27,651	
Ⅲ 児童措置費				
1	児童手当負担金事業	1,711,790	1,664,312	児童の健やかな成長を支援するため、児童を養育している者に児童手当を支給した。 ・受給者数 72,426人
こども支援課				
Ⅰ 青少年政策推進費				
1	青少年健全育成総合対策事業	2,747	2,182	青少年の健全育成と非行や事故防止について県民の意識高揚を図るため、夏のこどもを守る運動など、広報啓発や巡回活動等を行った。また、青少年の健全育成を阻む有害環境の浄化を図るため、県内の書店やコンビニエンスストア等への立入調査・指導を行うとともに、青少年健全育成関係指導者対象の講義などを通じて青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境整備について啓発した。 ・夏のこどもを守る運動 期間：令和6年7月1日～8月31日
2	若者自立支援事業	37,608	37,458	社会生活を円滑に営むことが困難な若者を対象に、関係機関と連携しながら個々の状況に応じて継続的かつ総合的に支援した。 ・「若者サポートステーションWith You」（和歌山市、橋本市、田辺市） 運営 相談件数 延べ7,302件 進路決定者数 229人 ・「県子ども・若者支援地域協議会」運営 代表者会議 1回、研修会 4回
3	青少年ネット安全・安心のための環境整備事業	8,852	8,832	インターネットサイトの検索パトロールにより青少年が関係する有害情報を抽出し、関係機関への情報提供、指導依頼等を行った。また、ネットリテラシー向上促進のための情報モラル講座を開催するなど、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境づくりを行った。 ・情報モラル講座 県内小中高等学校ならびに特別支援学校の児童生徒等

4	若者の自立意欲醸成事業	6,000	6,000	63回実施 延べ9,774人参加 ・ネットパトロール事業 有害情報抽出件数 1,005件 自立する意欲の低い若者に対し社会と接する機会を提供し、初歩的な職業体験等を通じて自立支援を推進している団体（1団体）に補助した。																												
II 子ども・女性・障害者相談センター費																																
1	相談センター運営事業	40,017	38,126	中央児童相談所等（旧 子ども・女性・障害者相談センター）の運営管理を行った。																												
III 児童福祉総務費																																
1	児童相談所運営管理事業	146,184	126,118	中央児童相談所及び紀南児童相談所の運営管理を行った。 〔相談受付件数〕																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>中央児童相談所</th> <th>紀南児童相談所</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養護相談</td> <td>1,816</td> <td>395</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>障害相談</td> <td>227</td> <td>378</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>非行相談</td> <td>190</td> <td>33</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>育成相談</td> <td>308</td> <td>186</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>その他の相談</td> <td>66</td> <td>11</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,607</td> <td>1,003</td> <td>3,610</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計	養護相談	1,816	395	2,211	障害相談	227	378	605	非行相談	190	33	223	育成相談	308	186	494	その他の相談	66	11	77	計	2,607	1,003	3,610
区 分	中央児童相談所	紀南児童相談所	計																													
養護相談	1,816	395	2,211																													
障害相談	227	378	605																													
非行相談	190	33	223																													
育成相談	308	186	494																													
その他の相談	66	11	77																													
計	2,607	1,003	3,610																													
2	児童虐待等対応機能強化事業	22,734	22,327	児童虐待の未然防止・再発防止のために親支援プログラム及び市町村専門職対象の法定義務研修を実施した。また、一時保護や施設等に措置された児童が意見表明できる手続きを整備し、支援のあり方を決める上でのこどもの参画を保障することを目的としたこどもの意見表明等支援事業を行った。																												
3	児童家庭支援センター運営事業	22,935	22,935	地域に開かれた子育て支援の拠点として、こどもや家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営を行った。 ・相談受理人数 809人 ・相談件数（延べ件数） 7,597件																												
4	要保護児童対策等推進事業	39,144	36,307	児童養護施設等の改修に対する補助や、児童養護施設の退所者等に対する自立相談支援等を行った。																												
5	児童相談所体制強化事業	37,629	21,820	児童相談所業務の効率化を図るために、各児童相談所に児童虐待緊急対応員等を配置した。また、児童相談所専門職対象の法定義務研修及び勤務年数に応じた体系的な研修を実施した。																												
6	社会的養護体制整備・促	25,100	23,975	里親支援機関1箇所ですり親相談会、サロン、交流会及び研修の開催、里親への相談支援																												

進事業

を実施した。また、里親制度普及啓発のため、リーフレットを作成した。

IV 児童措置費

1 児童福祉施設措置費事業 3,093,512 3,067,335

福祉施設における児童の福祉向上を図った。

施設種別等	県内箇所数	県外箇所数	計
乳児院	1	-	1
児童自立支援施設	1	3	4
児童養護施設	8	1	9
児童心理治療施設	1	-	1
自立援助ホーム	13	-	13
母子生活支援施設	4	1	5
助産施設	1	-	1
里親支援センター	1	-	1
ファミリーホーム	7	-	7
里親	46	-	46
児童家庭支援センター	2	-	2
計	85	5	90

V 児童福祉施設費

1 仙溪学園運営管理事業 64,182 53,955

県立仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理を行った。

多様な生き方支援課

I 女性政策推進費

1 ジェンダー平等推進事業 4,367 3,438

第5次和歌山県男女共同参画基本計画に基づく施策を総合的・計画的に推進し、市町村における基本計画策定の支援、性の多様性に関する研修会及び高校生向け出前講座を実施した。また、パートナーシップ宣誓制度の運用を行った。

- ・性の多様性に関する研修会 行政職員向け1回、事業者向け1回
- ・高校生向け出前講座 県内高校8校 延べ2,686人参加
- ・パートナーシップ宣誓制度 受領証交付数 17組（令和7年3月31日現在）

2 男女共同参画センター運営事業 34,182 33,166

ジェンダー平等社会実現のための様々な活動と交流の拠点となるジェンダー平等推進センターを運営し、相談事業及び啓発講座等を実施した。

3	女性の活躍促進事業	1,915	1,366	<p>女性の能力が発揮できる環境づくりを促進するため、女性活躍企業同盟において、優れた取組を行う企業団体の顕彰、各種セミナー及び交流会を実施した。また、女性の理工系分野への進学を応援するために理工系企業見学バスツアーを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍企業同盟 参加企業・団体 968者（令和7年3月31日現在） ・女性活躍セミナー 1回開催 114人参加 ・魅力ある女性リーダー養成講座 2回開催 延べ42人参加 ・理工系企業見学バスツアー 1回開催 20人参加
II 女性支援費				
1	女性相談所等運営管理事業	41,593	34,916	<p>「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき、困難な問題を抱える女性やDV被害者の保護を図るため、相談、指導援助、一時保護の実施及び未然防止のための啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数（実件数） 2,181件 うちDV相談（実件数） 511件
2	性暴力救済センター和歌山運営事業	4,672	2,542	<p>性暴力救済センター和歌山「わかやまmine（マイン）」において、性別にかかわらず全ての性暴力被害者を支援する体制を整備し、被害者等に寄り添ったワンストップ支援を行った。また、性暴力被害者支援員養成講座、地域ボランティア（地域支援員）養成講座及び傾聴スキルアップ研修を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数（延べ件数） 1,014件 ・養成講座及び研修会の開催 14回
III 母子福祉費				
1	児童扶養手当給付事業	920,536	869,757	<p>父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受給者数（町村分） 1,520人
2	ひとり親家庭医療費助成事業	486,145	479,986	<p>市町村が行うひとり親家庭の医療費支給事業に対して補助した。</p>
3	母子家庭等就業・自立支援事業	17,050	12,887	<p>ひとり親家庭の親の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るため、相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と自立支援給付及び貸付けを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談（センター） 622件 ・高等職業訓練促進給付金（町村分） 9人 ・高等職業訓練促進資金貸付金 5人
4	わかやまひとり親家庭ア	5,172	4,594	<p>ひとり親家庭の安定した職業生活と家庭生活を支援するため、日常生活支援員を配置し</p>

シスト事業				
5	ひとり親家庭訪問支援事業	4,958	2,713	<p>て家事育児を援助するとともに、ひとり親家庭見守り支援員を配置し、自立支援プログラムの策定を通じて各種施策の効果的な活用による就業支援を実施した。</p> <p>ひとり親家庭の孤立防止及びひとり親家庭支援制度の周知を図るため、ひとり親家庭に対し、居宅等への訪問や、児童扶養手当現況届期間中の出張相談を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅等訪問（電話でのヒアリング含む。） 135世帯
6	養育費確保支援事業	4,576	1,143	<p>ひとり親家庭等に対する養育費の取り決めや支払確保の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正証書作成費用等補助（町村分） 13件 ・弁護士による法律相談 15件